

**平成23年度事業シート(概要説明書)《※平成22年度実施事業》**

事業の概要	事務事業名	交通空港対策事業							担当部	環境交通部		
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	交通防犯課			
	事業期間	平成17年度			～	平成30年度以降		担当係	交通空港係			
	総合計画 分野別計 画	主目的	2 環境交通		8 公共交通		4 公共交通の利用を啓発する					
		副目的										
	予算区分	款	2	項	8	目	2	大	2	中	1	
	根拠法令・個別計画											
	実施・運営 方法		市が直接実施・運営				地域住民組織			一部又は全部委託		
		○	指定管理・外郭団体			名称: 県営名古屋空港協議会						
			NPO・その他			名称:						
目的 (対象をどの様な状態にするのか)	県営名古屋空港の利用促進を図り利用者数を増やす。											
内容 (手段)	名古屋商工会議所が事務局を行い、愛知県、名古屋市をはじめ空港周辺市町や関連企業で構成される「県営名古屋空港協議会」への事業費の負担及び利用実態調査への協力、啓発事業への参加をする。											
受益者負担	無	内容										

		単位	H21決算額	H22決算額	H23予算額	
コスト	直接経費	千円	1,000	1,000	1,000	
	正職員	従事者数	人	0.05	0.05	0.05
		人件費	千円	268	268	268
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0
	費用合計		千円	1,268	1,268	1,268
	対前年比		%	100.0	100.0	100.0
財源	一般財源	千円	1,268	1,268	1,268	
	国・県支出金	千円	0	0	0	
	その他財源	千円	0	0	0	

業 績	活動指標	活動指標名	単位		H21	H22	H23	
		利用促進啓発事業数	回	目標		—	—	
				実績		11	12	
				目標				
				実績				
	目標							
	成果指標	成果指標名	単位		H21	H22	H23	
		通勤者航空利用者数	人	目標		—	—	
				実績		439,745	402,853	
				目標				
実績								

事業の自己評価 (一次評価)	事業目的の達成状況	会社更生法の適用を受けた日本航空が県営名古屋空港から撤退したため、利用客数は対前年8.4%の減となっている。				
	事業を廃止・休止したときの影響	市民生活にどの程度の影響を与えるかを見込むことは困難である。				
	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	県営名古屋空港の周辺自治体をはじめ、愛知県、名古屋商工会議所、空港関連企業と共に空港の利用促進を図るために行っている事業であり、空港周辺地域の活性化のためにも継続が必要である。				
	今後の事業の方向性 (今後の取組み・改善計画等)	空港の利用促進のために啓発事業を継続すると共に、航空路線拡充に向けた働きかけを協議会として進めていく。				

二次評価	判定	A	市が実施(現状維持又は充実)			
	判定理由	一次評価のとおり				